

るかれらが、地域社会において、より多様な社会参加活動の受け皿を求めていることが窺われる。しかし、「地域活動・ボランティア活動」などを「生涯現役社会」としてイメージしている割合も6割に達しており、期待する活動支援として「中高年者の助けあいによるまちづくり活動」をあげている回答者も同じく6割を超えていることから、互助・公助的活動を自らの「生涯現役」生活のあり方として意識している住民は決して少なくない。問題は、このような生涯現役社会に対するイメージと、実際の活動実態が大きく乖離していることにある。

生涯現役プログラムの主要な目的は、生涯現役社会に対するイメージ（意識）と活動実態（行動）との乖離を埋めていくことにある。今回の調査結果から、都市郊外住宅地域において生涯現役社会づくりをすすめていくためには、1) 地域住民に高いニーズを持つ、趣味・スポーツ・生涯学習活動を目的とするグループを育成支援するとともに、これを社会貢献活動へ展開させていく仕組みを考案することが必要であること、2) 「中高年者の助けあいによるまちづくり活動」を展開するために「活動の受け皿づくり」「活動ノウハウなどの情報提供」「活動団体間のネットワーク形成支援」「活動拠点の整備」などの取組が、生涯現役プログラムとして必要であること、3) 今後、大量の定年退職者の受け入れ先となることから、職業生活で必要とされる技術や知識が地域社会においてどのように活用できるか研究をすすめていく必要があること、などが明らかにされたといえる。

3. 「ふれあい・いきいきサロン」活動の可能性

本節では、生涯現役プログラムのひとつである「ふれあい・いきいきサロン」活動をとりあげ、このプログラムが都市郊外住宅地域においてどのような可能性を持つものであるのか検討してみたい。

「ふれあい・いきいきサロン」活動（以下、「サロン」活動）とは、高齢者の介護予防や仲間づくりを目的として、定期的に高齢者が集う場を、歩いていける集落の集会所などに高齢者の交流の場を設けることによって営まれている活動である。その特徴のひとつは、この活動に参加する高齢者（「参加者」）と、「担い手」と呼ばれる地域住民ボランティアとが、「気軽に」・「無理なく」・「楽しく」一緒に活動を行うという理念に基づいて展開されていることにある。この活動をとりあげる理

由は、1) 高齢者の「生涯現役」生活を支援する取組である（「社会参加の機会としてのサロン」）こと、2) 地域住民に対して社会貢献活動の機会を提供している（社会貢献活動の機会としてのサロン）こと、3) 活動範囲が小地域に限定されており、コミュニティ再生活動としての意義を有している（コミュニティ再生活動としてのサロン）こと、以上の3点である。

以下では、「サロン」活動が備える3つの側面について、活動の理念と特徴、活動の効果、生涯現役プログラムとしての可能性、の順に記述していきたい。なお、活動の効果については、筆者がニッセイ財団から平成18年度～19年度にかけて助成を受けた『「ふれあい・いきいきサロン」活動の評価研究』において実施したサロン関係者に対する質問紙調査の結果を適宜参照する。この調査の概要を以下に示す。

◎調査目的：「ふれあい・いきいきサロン」（以下「サロン」と略す）活動に対する評価を行い、この活動が参加者や担い手・地域社会にどのような効用を持つものであり、その課題がどこにあるのかを明らかにすることを以て、支援策を提案する。

◎調査対象：山口市及び美東町で活動している計73サロンに所属する代表者、担い手及び参加者。

	対 象	配布数	回収数	回収率	備 考
山口市 (53サロン)	代表者	53	53	100.0%	※今回の調査では、「交流会」「研修会」に参加したサロンのみを調査対象とした。
	担い手	252	216	85.7%	
	参加者	816	597	73.2%	
美東町 (20サロン)	代表者	20	20	100.0%	
	担い手	137	116	84.7%	
	参加者	208	170	81.7%	

◎調査方法：調査は平成19年3月～6月に行った。調査票の配布は、「サロンリーダー交流会」において、サロンの代表者に対して調査協力と調査票配布を依頼し、サロン開催時に代表者から担い手及び参加者に手渡した。調査票の回収は返信用封筒を用い対象者から「サロン活動評価研究会」（山口県立大学）へ郵送した。

◎回答者の属性：

- ・参加者：女性が8割強、70歳代以上が8割強。一人暮らしの割合は、1/4程度。ただし、子どもと同居していても、昼間一人になる割合は美東町で58.2%、山口市で43.7%に達する。要介護認定を受けている参加者は、美東町21.0%、山口市12.2%に留まっており、身体状況が良好な方が多数を占めている。また、参加目的としては、山口市、美東町ともに「友達や仲間との交流を深める」「生きがいや楽しみをつくる」が6割から7割を占める。
- ・担い手：女性が8割強、60歳代及び70歳代で8割近くを占める。サロン活動に関わる以前に他の地域活動に参加した経験については、全体では71.4%、地域別にみると美東町76.7%、山口市68.5%、となっている。地域活動の内容としては、美東町では婦人会役員64.0%、非制度的なボランティア48.3%、福祉員28.1%、自治会役員16.9%、山口市では非制度的なボランティア45.9%、婦人会役員42.6%、福祉員29.1%、自治会役員28.4%である。サロン活動に参加したきっかけは、美東町では「民生委員、福祉員、老人クラブ役員等として関わるようになった」38.8%、「友人や知人に誘われて何となく関わるようになった」37.9%、山口市では前者が49.1%、後者が25.0%となっている。活動への参加期間は、美東町では半数に当たる50.9%が「5年以上」、であるのに対して、山口市では「5年以上」29.6%、「1年以上2年未満」19.4%の2つ階級でほぼ半数を占める。これは、両地域においてサロン発足が集中した時期の違いと、参加のきっかけの違いによるものと考えられる。

なお、以下では、山口市の結果を「都市郊外住宅地域」、美東町の結果を「その他の地域」に準じるものとして扱うことにする。

3-1. 社会参加の機会としてのサロン

(1) 理念と特徴

「サロン」活動の理念であるアクティビティサービスとは、各種のプログラムに「楽しみながら」参加し、「他の利用者と交わる」ことをとおして、利用者の生活が全体としてアクティブな（「いきいき」した）ものになることを目指す活動（サービス）を意味するものである。そしてこの理念が、「サロン」活動に固有の特徴

を与えている。

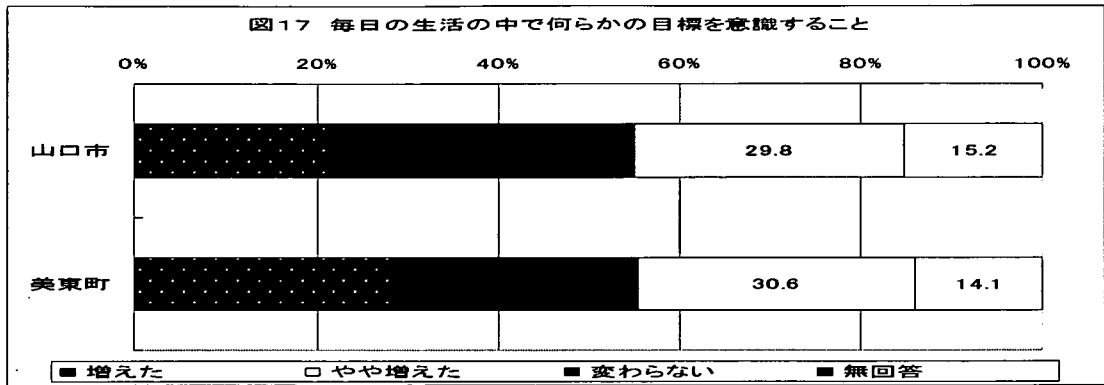
その特徴は、プログラムの内容に確認できる。「サロン」活動では、レクリエーションや体操、機能訓練等、旧来のデイサービスが実施していたプログラムよりも、参加者どうしが昔話に花を咲かせたり、のんびりと休養したりといった心身のリラックスにつながるプログラムが重視されている（全国社会福祉協議会、1996）。ここに、利用者の個別性に応じたプログラムを提供することへのこだわりが感じられる。

また、その特徴は、運営方法にも確認することができる。旧来のデイサービスでは、医療・福祉の専門的見地からプログラムが作成され、専門職が主導し参加者はその指示に受動的に従うという形態が一般的であった。しかし、「サロン」活動においては、参加者である高齢者のニーズを汲みながら、担い手と呼ばれる運営ボランティアと高齢者が一緒になってプログラムの内容を考え、ともに楽しみながら実施する、というスタイルをとる。「サロン」活動では、「みんなでつくる」ことを重視することによって、参加者の主体性や自発性を引き出すことにこだわりがある。

（２）活動の効果

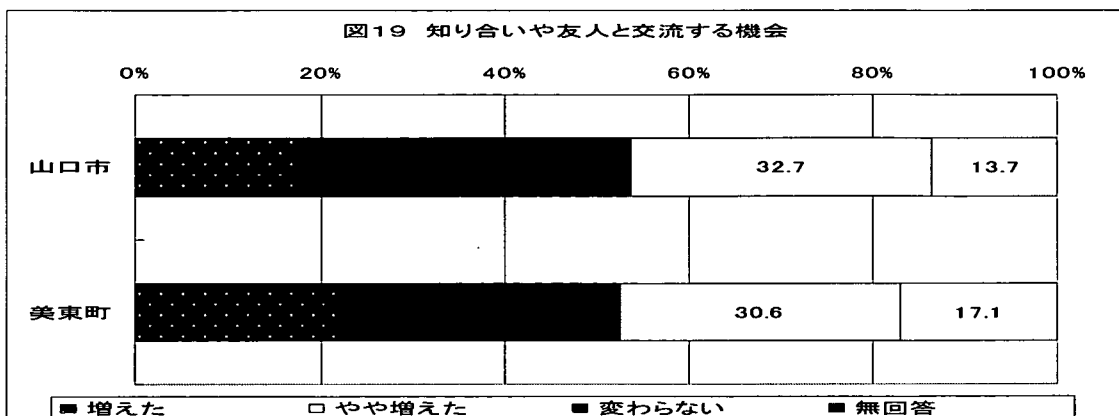
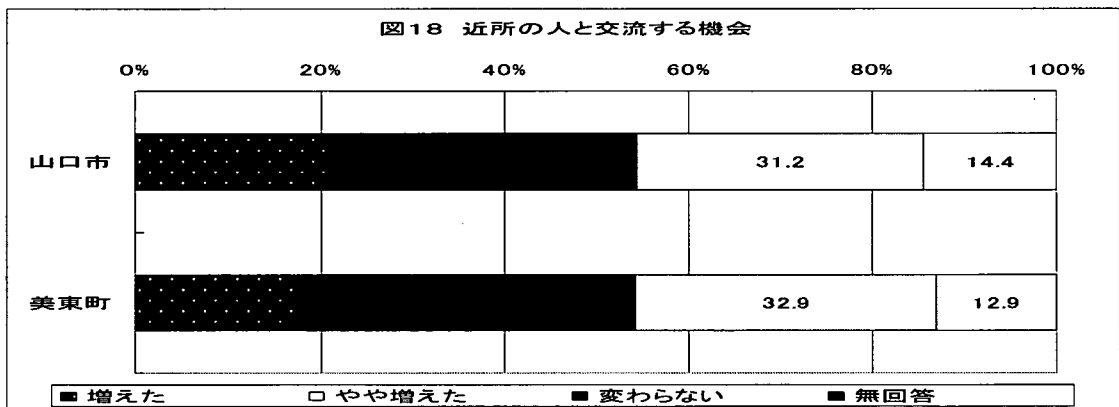
「サロン」活動は、「参加者」にとって、どのような効果を持っているのだろうか。これについては、他の参加者や担い手との交流の機会を得ることで、心身の健康維持や社会参加意欲を高める効果があると想定される。筆者が平成 18 年に複数の「サロン」参加者に対して行った聞き取りでは、「歳をとると外出が億劫になるので、サロンは貴重な外出の機会です」「身だしなみに気をつかうので気持ちに張りができる」「担い手さんが趣向をこらしたプログラムを企画してくれるので毎月楽しみにしている」「若い世代（担い手のこと）と親しく話すことができうれしい」等、社会参加の機会として参加者にたいへん喜ばれている様子が窺えた。

平成 19 年に実施した質問紙調査においても、これらの回答を裏付ける結果が出ている。例えば、「毎日の生活のなかで何らかの目標を意識すること」について、「増えた」「やや増えた」とする回答者は 55%前後に達している。意識する「目標」の具体的な内容は尋ねていないが、一般的には、サロンにおける交流が、他者とのつながりを意識させ、ひとに恥ずかしくない生き方をしたいという想いを強めているように思われる。



サロン活動が、月1回程度の開催頻度であることを勘案すると、この結果は意味深い。サロンの効果は、とくに精神面においては、サロンに参加している時だけではなく、サロンという場を介して多くの仲間とつながっているという想いを強めるところにあるといえる。

また、この調査では、サロン活動への参加によって、近所の人と交流する機会が増加したか、また知り合いや新しい友人と交流する機会が増えたか否かについても尋ねている。その結果が下記のグラフである。



いずれの結果でも、半数近くの参加者が、「機会が増えた」「やや増えた」と回答しており、サロン活動は、参加者が、人間関係を広げ、社会参加の機会を求めよう

とする意欲やその機会を提供していることが明らかである。

(3) 生涯現役プログラムとしての可能性

以上のように、サロン活動は、参加者に対して、孤立感を軽減させ、生きがい感を強め、心にハリをもたらすとともに、他者との交流機会をもたらすという意味で、社会参加の機会を提供している。とくに、死別や社会的役割の喪失によって他者とのつながりが弱められる高齢期において、他者とのつながりを得られる場として、重要な役割を担っている。かかる意味で、生涯現役プログラムとしての性格を有するものと捉えることができる。その効果は、都市部においても郡部においても大きな差はなく、地域特性に拘わらず、積極的に推進すべき活動であると思われる。

また、その課題としては、1) 参加者の固定化を防ぐこと、2) 参加者を客体化して受動的な老後観を強めることがないようにすること、などである。

参加者が特定の高齢者に固定化しがちであり、また男性の参加が少ないことなどが今回の調査からも明らかとなった。「サロン」発足から2年ほどの間は、担い手が勧誘に熱心であることや、試行的に参加してみる高齢者がいるため、参加者の入れ替わりがあるが、その後は次第に固定化していくようである。「サロン」活動を高齢者の居場所づくりと考えるならば、気心の知れた者どうしでわきあいあいと過ごすことが可能になるという意味で、これを積極的に評価する見方もある。しかし、地域に潜在する社会参加のニーズを十分にすくい上げることができないとすれば、設置数を増やすなど、何らかの対策が必要である。

また、担い手が参加者をもてなす、という感覚が強まると、参加者をサービスの「受け手」として受動的な存在においやる可能性が生じる。サロン活動の理念のひとつは、「担い手と参加者がともにつくる」ことにあり、この点が「受動的な老後観からの脱却を目指す生涯現役プログラムとして重要なポイントなのであるが、実際には、お年寄りをもてなす、というスタンスが強いサロンも散見される。担い手は参加者をお客さん扱いにしない、参加者も自分をお客さんだと思わないような雰囲気づくりが求められている。

3-2. 社会貢献活動の機会／コミュニティ再生活動としてのサロン

(1) 理念と特徴

サロンの理念のひとつは、住民と参加者が共同企画・共同実施していく点にある。

裏を返せば、特別な知識や技術を必要としない活動である。地域の中に高齢者の集う場をつくり、参加する高齢者と楽しく話をしたり食事をしたりという時間を一緒に共有することで、その機能を十分に果たしうるものである。だれでも、自発的な参加意欲さえあれば、何らかの役割を果たすことができる。こうした特徴こそが、サロン活動を地域に広げ、多様性をもった活動へと展開している要因であると考えられる。このように、「サロン」は、社会の役に立ちたいという思いを持った住民の参加意欲を発揮する場として、地域における社会貢献活動の機会を提供しているものと考えられる。

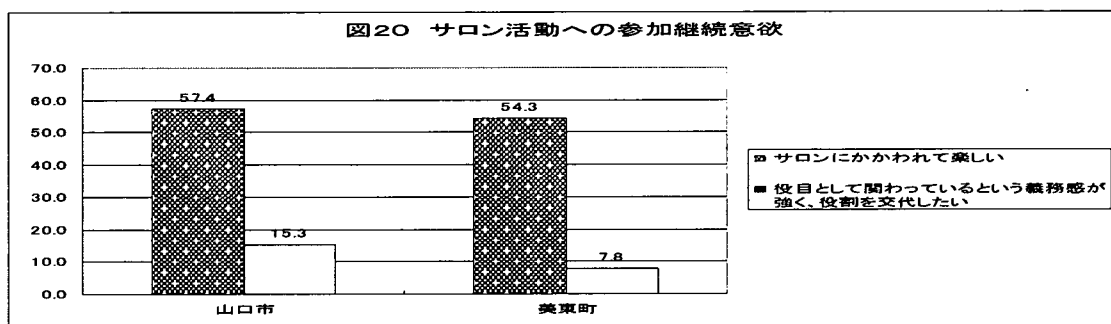
さらに、サロン活動は、小地域を基盤としたものであるがゆえに、地域課題を住民が共有し、課題解決の取組が地域団体の連携の下に展開される契機となる可能性、換言すれば、コミュニティ再生に繋がる可能性を持つものである。担い手は、活動によって得られる参加者との出会いや深い関わりによって、高齢者が抱える生活課題や地域社会の課題について理解を深めていくことになる。さらにこのような学習の成果は、担い手のネットワーク上にある他の住民の福祉意識を高めていく可能性を持つ。参加者、担い手がともに地域住民であるため、「私たちの地域の活動」として地域住民の関心を呼び、活動を通して明らかとなった高齢者の生活課題に対して、地域社会として取り組む可能性が生じる。このように、「サロン」活動は、地域に根ざす活動であり、参加者の生活課題を共有する機会をもたらしものであるため、これが地域団体との連携を生むことによって、コミュニティ再生活動の契機となるものである。

(2) 活動の効果

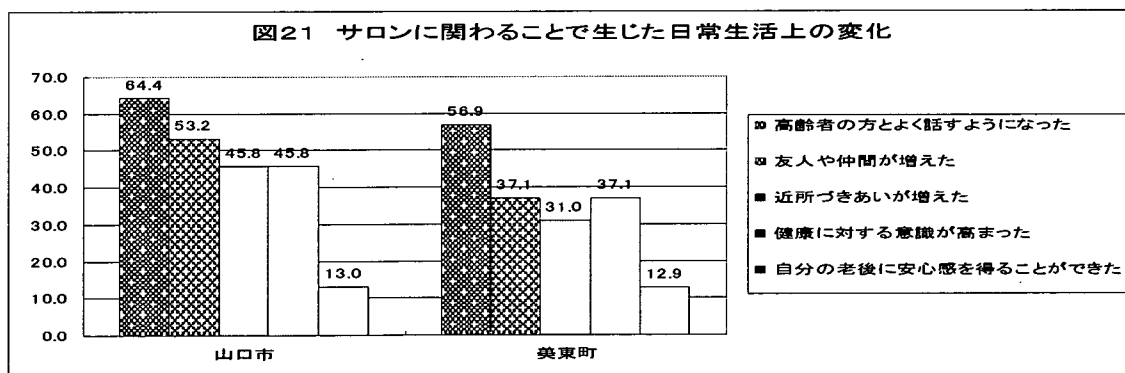
「サロン」活動は、「担い手」にとって、どのような効果を持っているのだろうか。これについては、社会貢献活動の機会を得ることで充実感を得る、自分の老後生活をイメージするようになる、地域に顔見知りが増えるなどの効果があると想定される。担い手に対する聞き取りでは、「参加者が喜んでいるのをみるとやめられない」「参加者の生活の様子を聞くことで、自分自身の老後について考えることが多くなった」「転居してきて日が浅いが、サロンを通して地域に顔見知りが増えて良かった」等の回答が複数の担い手から得られており、この想定を裏付けるものとなっている。

また、平成 19 年に実施した質問紙調査においても、これらの回答を裏付ける結

果が出ている。例えば、担い手に対して、活動参加の継続意欲を尋ねた結果をみてみよう。「サロンに involvement して楽しい」と回答した割合は、山口市 57.4%、美東町 54.3% となっており、ともに5割を越えている。他方、参加意欲や継続意欲を失っていることを意味する「役割を交代したい」と回答した割合は、山口市 15.3%、美東町 7.8% に留まっている。このように、担い手のうち少なくとも半数は、楽しみながら活動に参加していることがわかる。なお、この地域差は、制度的な役割（福祉員等）を与えられたことによりサロンに関わっている担い手が、山口市に相対的に多いことに起因するものと思われる。

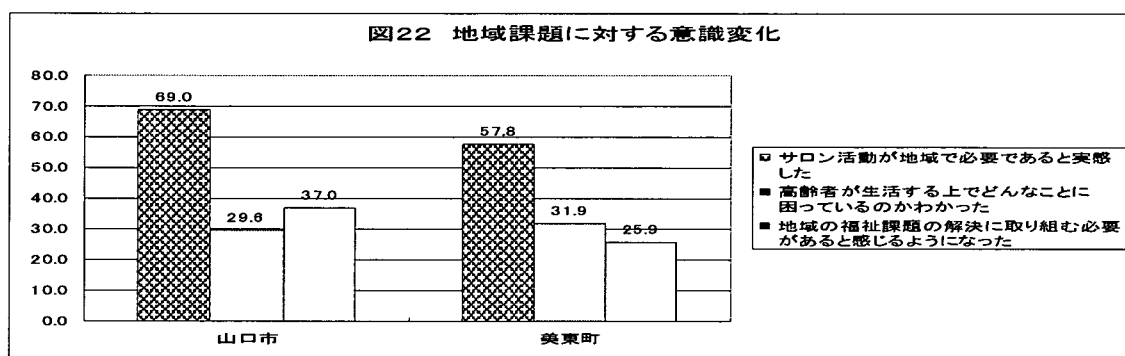


また、サロン活動への参加によって生じた、担い手の生活変化について示したものが次の図である。「高齢者の方とよく話すようになった」（山口市 64.4%、美東町 56.0%、差 8.4 ポイント）、「友人や仲間が増えた」（山口市 53.2%、美東町 37.1%、差 16.1 ポイント）、「近所づきあいが増えた」（山口市 45.8%、美東町 31.0%、差 14.8 ポイント）などとなっている。



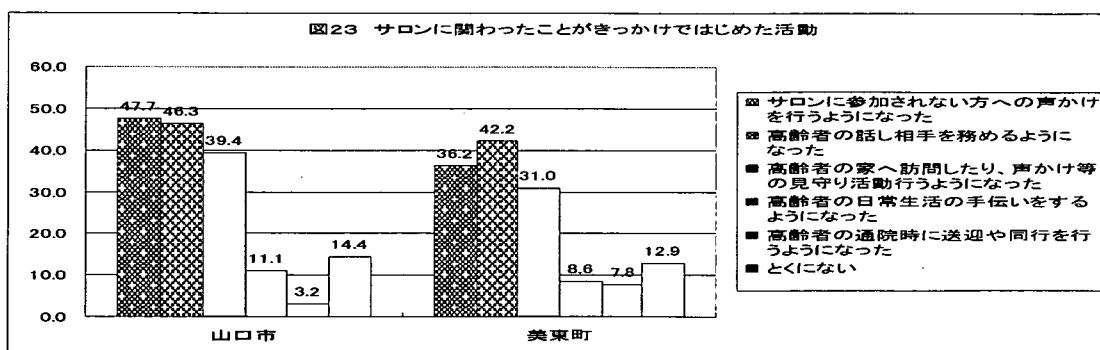
この結果から、サロン活動への参加は、これまであまり関わることのなかった高齢者とコミュニケーションする機会が増えると同時に、友人や仲間、あるいは近所づきあいが増えるといった効果を担い手に提供していることがわかる。とくにその効果は、相対的に人間関係が疎であると思われる都市部において顕著である。

さらに、地域社会の課題への気づきや新たな活動への参加意欲に関する結果を次の図に示した。「サロン活動が地域で必要であると実感した」(山口市 69.0%、美東町 57.8%、差 11.2 ポイント)、「高齢者が生活する上でどんなことに困っているのかわかった」(山口市 29.6%、美東町 31.9%、差-2.3 ポイント)、「地域の福祉課題の解決に取り組む必要があると感じるようになった」(山口市 37.0%、美東町 25.9%、差 11.1 ポイント) などとなっている。



この結果から、担い手のおよそ3人に1人が、サロン活動を通して地域の福祉課題を学び、その解決のための行動意欲を培っていることがわかる。

それでは、実際にどのような行動を起こしているのか。次の図は、サロンに関わった結果、自分で始めたことについて尋ねた結果である。「不参加者への声かけ」(山口市 47.7%、美東町 36.2%、差 11.5 ポイント)、「高齢者の話し相手」(山口市 46.3%、美東町 42.2%、差 4.1 ポイント)、「自宅訪問や見守り活動」(山口市 39.4%、



美東町 31.0%、差 8.4 ポイント) などとなっている。

この結果から、担い手の半数近くが、地域の高齢者の動向に関心を持ち、話し相

手や見守り活動に取り組むなど、サロンの「担い手」の役割を超えた活動を始めていることがわかる。また、割合はかなり低くなるが、高齢者の日常生活の手伝いや、通院時の送迎・同行を行うようになった担い手もいる。このように、サロン活動は、地域住民が主体となった地域福祉活動を促進する力を秘めており、ここにサロン活動の地域社会に対する効果を確認することができる。

また紙面の関係から図示しないが、担い手のサロンに対する評価として、「地域住民どうしがふれあい、情報を交換しあう場ができた」(山口市 75.9%、美東町 69.0%、差 6.9 ポイント)、「参加者と担い手がお互いに見守りあう関係ができた」(山口市 62.0%、美東町 56.9%、差 5.1 ポイント) という結果も得ており、サロン活動が地域社会にもたらす効果を、ここに確認することができる。

(3) 生涯現役プログラムとしての可能性

以上のように、サロン活動は、担い手が、楽しみながら社会貢献意欲を満たすことのできる活動として、また、その活動が地域課題解決のための新たな活動を生み出す契機になるものとして、生涯現役プログラムのひとつとして大いに期待されるものである。その効果は、都市部、郡部を問わずにみられるが、とくに地域住民間の交流が相対的に希薄化している都市部において、より高いものである。したがって、この活動をさらに積極的に推進する必要があると結論づけられる。

課題は、この活動が、ともすると「仲良しグループ」として閉鎖的になり、地域社会への接点を失う可能性を秘めていることである。サロン活動は、参加者と担い手の自由な発案により営まれるので、地域社会に対するスタンスもさまざまである。聞き取り対象としたサロンのなかには、代表者や担い手が町内会・自治会の役員を兼ね、サロンで共有された情報が町内全体の問題として認識され、地域ぐるみで解決が図られているケースがある一方、参加者、担い手が固定化し、それ以外の地域住民との交流に乏しいケースも散見された。サロンは、そこに集う参加者と担い手によって運営されるものであるため、コミュニティ再生活動の契機となるか否かは、かれらが地域とのつながりをどのように考えるかに依存するものである。サロンで共有される生活課題の多くは、地域社会で取り組まなければ解決が困難であることから、地域団体や支援団体の側から、開かれた運営が行われるよう、サロンに対して働きかける必要があるように思われる。また、参加者や担い手が固定化すると、かれらの高齢化によってやがて消滅へと向かうことになる。サロンの灯が地域から

消えないように、地域住民や地域団体、専門機関は、活動の自主性を尊重しながらも、適切な支援のあり方について、方法を考えていく必要がある。

4. 都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムの方向性

本章では、地域住民の生涯現役社会に対するニーズを明らかにするとともに、「ふれあい・いきいきサロン」活動の効果を整理することを通して、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムのあり方について検討してきた。

都市郊外住宅地域においては、地域住民のニーズ分析から明らかにされたように、趣味・スポーツ・生涯学習など、自分の楽しみを目的とする活動に対する期待が高い。したがって、自助的活動を否定するのではなく、その展開として社会貢献活動に繋がるようなプログラムが求められている。

サロン活動は、少なくとも以下の5点から、都市郊外住宅地域における生涯現役プログラムとして有効であると思われる。

- 1) 社会参加の機会を提供することを通じて、高齢者の「生涯現役」生活を支援する取組である。
- 2) 関わる際に高度な専門性を伴わないため、地域住民に対して社会貢献活動の機会を提供している。
- 3) 活動範囲が小地域に限定されており、地域の生活課題を共有する機会を提供している。
- 4) 地域の生活課題解決のための行動に踏み出すきっかけとなる場合があり、コミュニティ再生活動としての発展性を持っている。
- 5) 出入り自由で参加に際して何ら強制力を伴わないため、「社会奉仕」につきまとう負のイメージを感じさせることなく、楽しみながら活動に参加することが、結果的に社会貢献活動に結びつく活動である。

その一方、以下の課題も内包するものである。

- 1) 理念とは異なり、実態としては参加者を客体化することによって、受動的な老後観を再生産させるリスクを有する。
- 2) 過度なもてなしや無理な内容を維持しようとすることで、担い手の負担が増

し、「楽しみ」よりも「負担感」が先立つリスクを有する。

- 3) 参加者、担い手ともに男性の参加率は極めて低く、現状では、かれらを社会貢献活動へ導く受け皿としては十分に機能していない。
- 4) 共有された生活課題を解決する取組が展開されるか否かは、地域団体等との連携を図る意欲を「サロン」関係者が持つか否かにかかっている。

今日の地域社会は、少子高齢化や核家族化あるいは人間関係の希薄化によって、家族・家庭の自助機能、近隣住民の相互援助機能がともに低下している。そしてこのことが、児童虐待、若年層の引きこもり、高齢者の孤独死など、公的機関による公助機能だけでは解決できない様々な問題を引き起こしている。これらの問題を解決するには、本人及び家族や行政等公的機関が個々に対応するだけでなく、両機能を媒介し解決の取組を主導する役割を担うものとして、近隣住民の互助機能を組織的に展開する必要がある。

ここで検討してきた「ふれあい・いきいきサロン」は、近隣住民の互助機能を組織的に展開するものとして、期待されるものであるが、上記のような課題を持っており、現状では、コミュニティ再生活動の拠点としては、不安定な状態に留まっている。

市町村合併によって基礎自治体は広域化し、旧来のような行政サービスの提供は難しくなりつつある。地域住民には、地域課題を把握し、その解決策を立案し、実施する能力がさらに求められている。サロン活動は、まさに地域住民を主体とした、地域課題解決のための先駆的な取組といえる。かかる意味で、行政および専門機関は、サロン活動の住民自治活動としての性格を十分に理解し、住民の自治能力向上に資するものとして、適切な支援を行っていくべきであろう。サロン活動に対する適切な支援のあり方を研究することは、地域住民と行政との新たな協働のあり方を考えることであり、また都市郊外住宅地域における効果的な生涯現役プログラムのあり方を明らかにしていくことでもある。

参考文献

坂本俊彦編、2006、『ふれあい・いきいきサロン活動の評価研究 第1年度報告書』

- 坂本俊彦編、2007、『ふれあい・いきいきサロン活動の評価研究 第2年度報告書』
- 高野和良、坂本俊彦、大倉福恵、2007、「高齢者の社会参加と住民組織～ふれあい・いきいきサロン活動の可能性～」『山口県立大学大学院論集』第6号
- 高野和良編、2007、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『地域特性をふまえた生涯現役プログラムに関する評価研究 平成18年度総括研究報告書』
- 全国社会福祉協議会編、1995、『アクティビティサービスのすすめ～ふれあい・いきいきサロン開発マニュアル』
- 全国社会福祉協議会編、2006、『NORMA』8月号

分担研究報告書

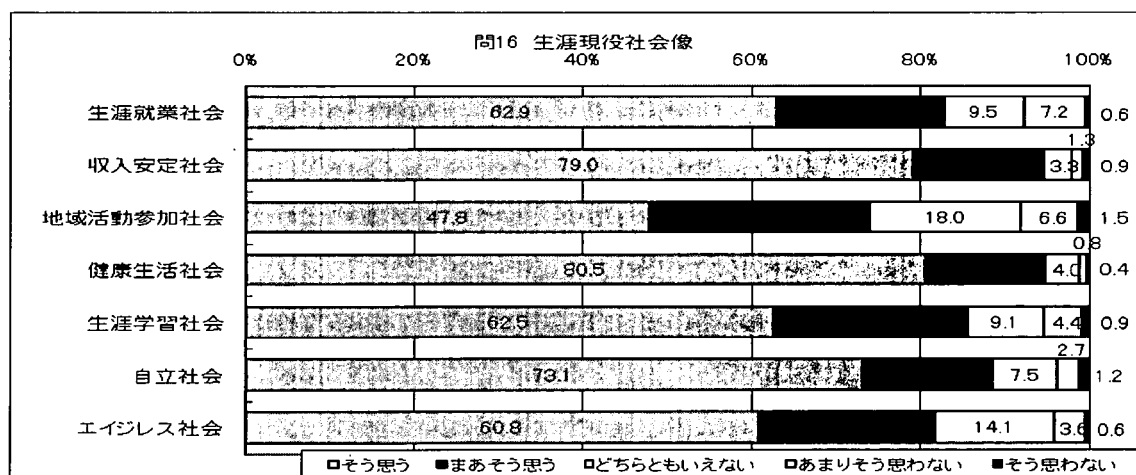
高齢者の地域福祉活動参加への支援についての研究

分担研究者 草平 武志 山口県立大学 社会福祉学部 教授

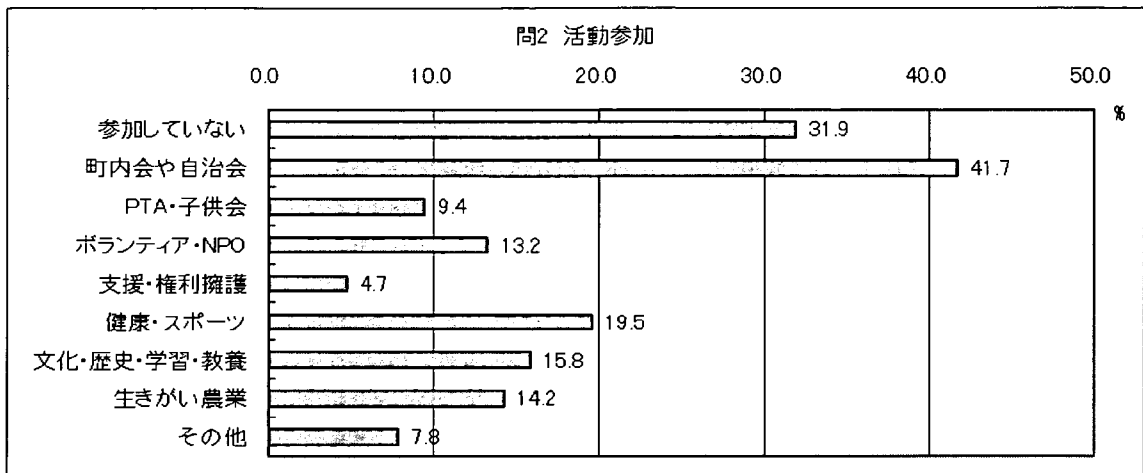
1. はじめに

ここでは、高齢者の地域社会活動への参加に対する公的支援方法について検討する。

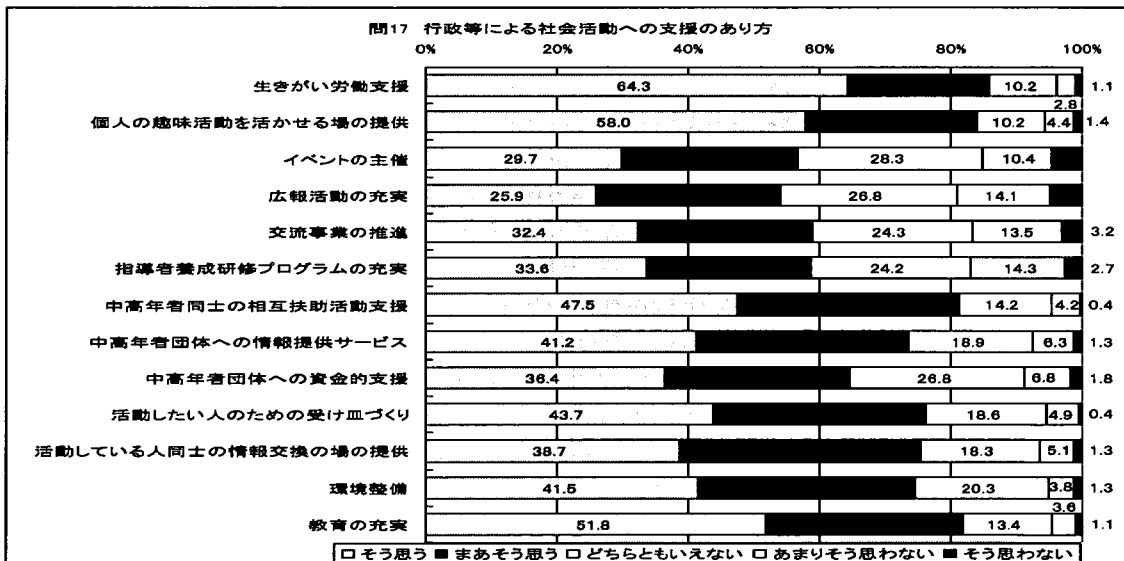
生涯現役社会像についての調査結果(問16)をみると、最も高い数値であるものは、健康生活社会であり、以下エイジレス社会、収入安定社会、自立社会と続き、地域活動参加社会については、最も低い数値を示している。しかし、全体の3/4の人が地域活動参加社会についても生涯現役社会像に想定できると回答している。(そう思う47.8%、まあそう思う26.1%)



また、活動参加の状況(問2)についても、多くの人が、町内会や自治会、PTA・子供会、ボランティア・NPO、支援・権利擁護、健康・スポーツ、文化・歴史・学習・教養、生きがい農業等何らかの活動を通じて、地域社会と関係を持っていることがわかる。

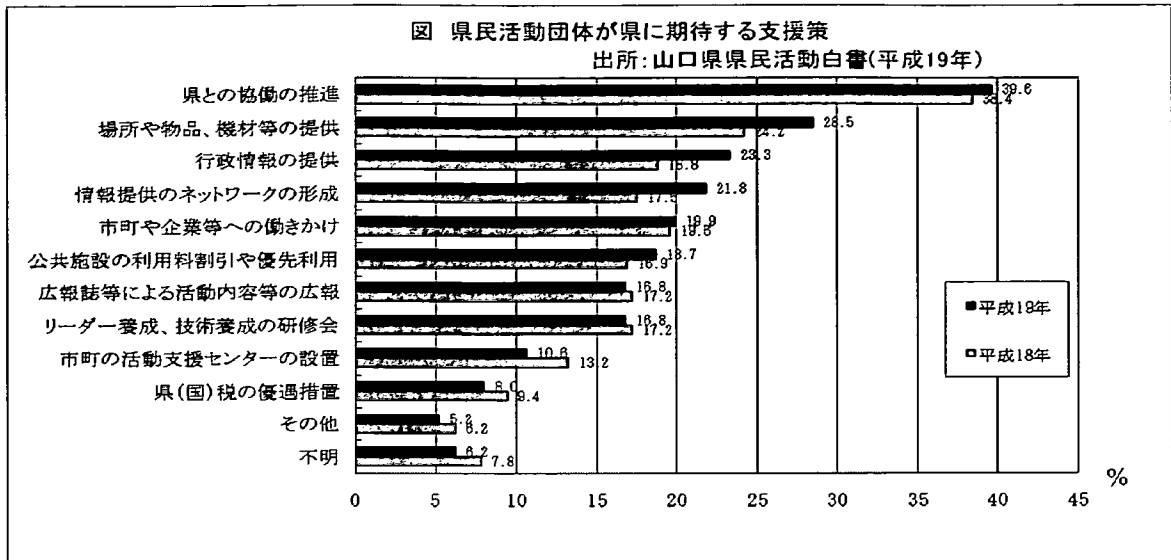


行政等による社会活動への支援のあり方(問17)をみると、生きがい労働支援、個人の趣味活動を活かせる場の提供、活動したい人のための受け皿づくり等直接的支援を求めるものも多いが、中高年者同士の相互扶助活動支援、活動している人同士の情報交換の場の提供等参加の環境づくりを求める意見も多いのが特徴である。



また、山口県が県民活動団体に調査した結果では、場所や物品、機材等の提供という直接的支援が県に求める一番の項目となっているが、以下、県との協働の推進、行政情報の提供、情報提供のネットワークの形成等、参加の環境づくりを求める意見も多いのが特徴である。

なお、山口県では、「県民活動」を、県民の自主的、主体的な営利を目的としない活動のうち、NPO法別表に規定する活動及びコミュニティ活動で、特定の人ではなく、多数の人の利益の増進に寄与することを目的とするものと定義づけている。



市民は、何らかの地域活動に参加することを通じて、地域社会と関係を持つこととなるが、参加の動機、きっかけは、受動的なもの、能動的なもの双方が考えられる。かれらが主体的、肯定的に地域活動に参加することが、生涯現役社会づくりに結びつくと考えられる。

ここでは、そうした問題意識に基づき、市民が地域社会の活動への参加に対する公的な支援の方法について検討する。とりわけ市民が、主体的な地域福祉活動への参加を支援する方法について検討する。具体的には、社会福祉協議会の職員であるコミュニティワーカーによる支援の方法について、事例を通して検討する。

2. 研究の方法

山口県内のある過疎農漁村の町社会福祉協議会に勤務するコミュニティワーカーに高齢者を中心とする市民の地域福祉活動への参加に対する支援の実際を聞き取り調査した。(平成19年9月実施)

このコミュニティワーカーは、現在は社会福祉協議会の管理職員であるが、1970年代後半から、一貫して、ボランティア活動の推進等を通じて市民参加を支援してきた。

今回は、このコミュニティワーカーが手がけた市民活動支援の実際を聞き取り、支援のプロセスにおいてどのような視点、方法により市民活動を支援してきたかを明らかにしようとした。

3. コミュニティワークの実際

このコミュニティワーカーは、1970年代後半から、一貫して、ボランティア活動の推進等を通じて市民参加を支援してきた。20代前半の就職まもなくの頃から、町内の知り合いを頼りに、人形劇サークルの結成、映画上映サークルの結成、空き家を利用したボランティアセンターの開設など市民の理解と協力を得ながら、地域課題の解決を一つの目標にし、また、過疎高齢化の町において地域生活の活性にも寄与した活動といえる。それぞれの活動は、財政的な支援の少ない状況の中、市民の協力と市民の関心を捉える問題提起によって市民を引きつけ、活動を支援してきたといえる。

就職当初、ある時は新しい地域活動への協力を自治会役員に賛同を求めたところ、「若造が何を勝手なことをいう」と冷たい言葉をあびたこともあった。

また、市民の前で、十分な説明もできなかったと振りかえる。そうした失敗を重ねながら市民活動を支援したという。30年間にわたる数々の市民活動支援の取り組みのプロセスを表したのが以下の表である。

表1 ボランティアグループの組織化「OK会」 (昭和55年～)

流 れ	コミュニティワーカーの意図
<p>①きっかけ</p> <p>4日間の住民福祉講座を開催した。その最終日に、「ボランティアには困っている人が何かしてほしいときにすぐ『いいよ』という気持ちが必要（OK主義）」という講演があった。</p> <p>②計画</p> <p>講習会の修了生によるボランティアグループを組織化する。</p> <p>③実施</p>	<p>福祉啓発・福祉教育のため、またボランティア活動を活発にしたいとの思いから福祉講座を開催する。</p> <p>「受講生の中からボランティアが生まれるように」「日頃もボランティアができるように」受講生は修了証書をもらうことで「自分も役に立ちたい」と思い、その思いを残すためにグループ作り</p>

講習会中、終日の内容が終わったときに雑談で社会に役立つグループをつくろうねと話しておき、「もしリーダーになりたい人が誰もいなかったら、やってもらえませんか？」とあらかじめ2人に頼んでおく。

講座のいちばん最後に意見を求めたり、感想を言ったりする時間を作る。その流れで、参加者の気持ちの熱いうちにボランティアグループの提案をする。

いちばん多い時で50人ほどのメンバーがいた。旅館の不用になった浴衣でオムツづくりをして施設に寄付をしたり、地域の清掃などすべてOK主義のもとに活動していた。ボランティアの依頼は、会長さんに直接あったり、社協にあった(社協には施設からの依頼が多かった)。

OK主義のもとで何でもやってくれるため、あるとき、お母さんグループから子どもの行事のときにお弁当を作ってほしいという声があった。みんなで協議した結果、引き受けることで子どもへの愛情が無くなってしまうと判断し、断った。これからは相手のことを考えてOK主義でいくことを確認する。

④課題とその後の発展

・家族の人に送迎してもらう以外にボランティアの移動手段がなかった。

⇒行政にお願いをして、スクールバスを借りて特別養護老人ホームへ行っていた。また、運転ボランティアを呼びかけた。2つの校区で

「誰に会長になってもらおうか」、「あの人はリーダー的なセンスがあるな」などと思いながら(根回し)、私的な交流も広げていった。

大学のサークル活動や同窓会の幹事など仕事以外の場面で仕掛け作りを自然と行っていた。

日常から受講者の様子を見ていたし、4日間の講習会の中でも受講者を見ておくことがリーダー(キーパーソン)の発見へとつながる。

町全体で作ったために移動の問題が生まれた。→住んでいる地域の地区ごとの活動の必要性

は、地区ごとに公民館の清掃など自分たちのできる活動が始まった。

・当初、グループの活動の場がほしいという声があがった。

⇒手話講習会・OK会・人形劇サークルから成るボランティア連絡協議会を組織した中で活動の場がほしいという意見が上がり、役場をお願いをして民家を借りてボランティアコーナーを設置する(ボランティア連絡協議会が自ら運営し、改修や設置も行う)。

ボランティアコーナーでは、手話会、OK会、人形劇サークルの3グループが集まって活動していた。麦茶サービスを行った。

その後社協の移動に伴ってボランティアコーナーも5回ほど移築し、現在はない。建物の関係で以前のような気兼ねのないたまり場的なボランティアコーナーが作れず、活動の拠点はあるが以前のボランティアコーナーのように自分たちの建物という感じではない。

また、不良品を寄付してもらいふれあいバザーでOK会に売ってもらったり、祭りでバザーを出して収益金を稼ぐことでボランティア基金を作った(1200万円ほど集まった)。現在は、1600万円ほど集まっている(400万は行政から借りて)。

利子をボランティア活動に使うことは現実には出来ていない。利子が下がってきたので基金を出す意味がなくなっている。

山口県で、ボランティア3点セット(人づくり・金づくり・場所づくり)を進める意識が向上していた。

いかにボランティアコーナーに人を寄せつけるかを考えた。

麦茶サービスで子どもたちを引きつけて、ボランティアに興味を持つきっかけにならないだろうか。

ボランティア3点セットがボランティア活動を推進する秘訣。

自分たちで活動資金を生み出すことを考えていかなければならない。

	<p>財源が小さくても実現可能な活動はたくさんある</p>
--	-------------------------------

表2 ボランティアグループの組織化と食事サービス「生き生きグループ」

(平成元年～)

流 れ	コミュニティワーカーの意図
<p>①問題発掘</p> <p>昭和58年、各校区に一人暮らし老人の会を組織化した。地区会長の会として「さざなみ会」も作った。そして、その集いのときに「一人暮らし老人への食事がほしい、配達してほしい」という要望が出てきた。それまでは、昭和57年から栄養改善推進員（食生活改善推進員）が一人暮らし高齢者への食事サービスを行っていた。近くにお店がないので、そのような食事サービスがあったら…という声があがる。</p> <p>②計画</p> <p>食事サービスとして立ち上げていくために、昭和63年に給食サービス事業検討会を開き、まず65歳以上の人に希望調査を実施した。すると、希望者が120人と多く、75歳以上の人を対象なら可能であったため75歳以上の一人暮らし高齢者を対象に決めた。</p> <p>③実施</p> <p>検討会の話し合いの中で、拠点方式が出てきた。</p>	